

西区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称					実施主体		
西区自主防災活動支援事業					堺市西区自治連合協議会、堺市西区		
事業目的		事業内容		活動指標	R4	R5	R6
南海トラフ巨大地震などの災害に備え、「安全安心のまちづくり」を進めるためには、日頃から区民の防災に対する意識向上と、隣近所や地域一体となった「災害に強い地域づくり」が不可欠である。 本事業においては、自分の命は自分で守る「自助」、近隣の人々や地域で助け合う「近助」、「共助」の取組みを促進し、地域防災力を高めることを目的とする。		○指定避難所活動支援事業 ・自主防災訓練用資器材の貸出 ・ソーラー充電式ポータブル電源を各校区へ配備 ・各校区と災害時無線通信訓練を実施 ○南海トラフ巨大地震による津波を想定した校区単位の防災マップを作製 ○津波標高看板を更新(118箇所)		地域での防災訓練等の防災活動の実施	8回	8回	17回
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
○	西区が目標とする「安全・安心のまちづくり」を進めるにあたって、自主防災活動の支援に取り組むことは、西区全体の地域防災力の向上につながり、有事の際にはすべての区民の安全確保に直接寄与するため、事業を実施する妥当性がある。	○	事業実施主体は堺市西区自治連合協議会、各校区自主防災組織であり、区民と行政が協働して事業を計画し、実施している。	○	住民主体の防災活動を行政が積極的に支援し、地域防災力の向上を図ることは、災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するうえで有効である。	○	地域の実情を熟知した各校区の自主防災組織の意見を取り入れ、協働で事業を実施することで、コストを抑えながら、必要性が高い資機材の整備や実効性が高い防災マップの作製を行うことができた。
⑤自立発展性		総合評価					
△	自助、共助による地域防災力の向上を目的とする事業であり、公助を担う行政と共助を担う地域コミュニティ及び区民が連携・協力して実施することが望ましい。	○	地域による指定避難所での防災活動を支援する取組として、自主防災訓練用資機材の貸出やソーラー充電式ポータブル電源の配備、災害時無線通信訓練を実施したほか、南海トラフ巨大地震による津波を想定した校区単位の防災マップを作製することで、地域防災力の向上を図った。 また、地震時の津波避難に役立ててもらうために設置している津波標高看板を更新(118箇所)し、区民が日頃から地域の標高を意識する契機となった。				
今後の方向性(課題、改善提案等)							
拡充 継続 見直し 廃止	南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、安全で安心して暮らせるまちの実現のためには、区民の防災に対する意識向上と、隣近所や地域が一体となった「災害に強い地域づくり」が不可欠である。今後も地域の自主防災組織と行政が協働しながら、地域防災力の向上や区民の防災意識の向上に資するより効果的な取組にしていこう。						